

オープン
カレッジ

少し前のこととなるが、8月28～30日に神奈川県横浜市のパシフィコ横浜で行われた第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に筆者も参加した。

本年5月8日付の本欄でもすでに紹介したが、JST・JICAの共同プロジェクトであるSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）の採択研究（研究代表：神田英輝・名古屋大学大学院助教）として、南アフリカ共和国ダーバンの下水処理場をフィー

TICAD7は日本企業を革新させるか

目的としたブース出展のためである。

期間中は、アフリカ53カ国の首脳や政府関係者以外にも、各国機関の関係者、日本・アフリカ双方の企業関係者や研究者、NPO団体メンバーなど国内外の多様な参加者が多数来場していた。

そのような会場の中には政府や公的機関主催の会議以外に、特に多くの来場者が訪れていたのが日本企業を有した企業組織づくりのブースが集まる会場であった。その会場で特徴的であ

ったのは、各社ともアフリカでの実績や製品の機能を紹介するだけでなく、当然のようにSDGs（持続可能な開発目標）のロゴを

このことは、今後日本企業が成長していく海外市場の開拓というのみならず、アフリカ大陸への進出を通じ、日本企業の体質を内側から革新していくことができ

るか、まさに日本企業の「イノベーション」が求められる。すなわち、アフリカ社会の多様性に応える形での製品・サービス開発を可能にするのは、多様性と柔軟性を有した企業組織づくりこそが重要である。

折しも、本稿を言っているのは、ラグビーW杯日本大会のベスト8で日本代表が南アフリカ代表との熱戦を演じた最中であつた。日本代表チームの今大会での活躍ぶりを見て、チームメンバーの出身国の多様性も

異なることながら、多様なスキルを有した集団を試合状況に応じて柔軟に戦術を組み替える鮮やかな戦い方も印象的だった。

SDGsビジネスで求められる多様性は、単なる理想論ではなく、2030年に向けてグローバル経済の中で競争に生き残っていく重要な戦略であると考

えられる。特に、人種・宗教・言語だけでなく多様な歴史的背景と経済発展段階が異なるアフリカでのビジネスを見据えた場合、多様性と柔軟性に基づくグローバル経営に取り組める日本企業こそが、今回のTICAD7での果実を手に入れ

SDGsビジネスで多様性と柔軟性を引き出せ

ルドに、微生物類の培養と回収それから抽出したバイオ燃料の生産、さらには藻の残渣を肥料用マットへ加工し有機農業へ活用するという研究プロジェクトのビジネス化に向けた成果発表を



愛知淑徳大学 准教授
ビジネス学部
渡邊 聡

渡邊 聡

わたなべ・さとし 環境・資源
経済学。名古屋大学大学院経済学
研究科博士後期課程修了。博士
(経済学)。1979年生まれ。

用いてどのような社会課題の解決に貢献するかをアピールしていった点であつた。今回のTICAD7で主に言われていたのは、アフリカ大陸は今後2050年までに世界で唯一人口増加が見込まれ、安価な若年労働者と都市インフラの整備によって、有望な「世界の工場」になりうることを、すでに巨額のインフラ投資を行っている中国とは異なり、日本による現地の社会課題の解決に貢献する形で投資を進めていくことという一点であつた。

このことは、今後日本企業が成長していく海外市場の開拓というのみならず、アフリカ大陸への進出を通じ、日本企業の体質を内側から革新していくことができるか、まさに日本企業の「イノベーション」が求められる。すなわち、アフリカ社会の多様性に応える形での製品・サービス開発を可能にするのは、多様性と柔軟性を有した企業組織づくりこそが重要である。